

四半期報告書

(第41期第1四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

株式会社アルペン

名古屋市中区丸の内二丁目9番40号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号 アルペン丸の内タワー
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高（百万円）	46,543	47,118	196,009
経常利益（百万円）	2,501	2,694	12,365
四半期（当期）純利益（百万円）	1,002	1,231	5,256
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	948	1,197	5,270
純資産額（百万円）	96,266	100,368	99,980
総資産額（百万円）	156,944	163,738	166,497
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	24.76	30.42	129.83
自己資本比率（%）	61.3	61.3	60.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が持ち直すとともに雇用情勢に改善の動きが見られるものの、欧州債務危機の長期化や新興国における景気減速に加え、円高による国内景気の低迷などの影響を受け、依然として不透明な状況が続いております。

スポーツ・レジャー用品業界におきましては、ロンドンオリンピックでの日本人選手の活躍をうけて、改めてスポーツに対する関心が高まりました。また、猛暑の影響で盛夏商品が順調に売上を伸ばしましたが、厳しい残暑の影響をうけて、秋冬商品の立ち上がりが大きく遅れる結果となりました。ゴルフ用品市場におきましては、本格的な市場の回復が見られないなかで、業界内での競争が一段と激化しております。

このような状況のもと、当社グループはプライベートブランド商品の開発に積極的に取り組み、競争力のある販売価格を実現したことで、プライベートブランド売上比率を着実に向上させてまいりました。ナショナルブランド商品におきましても、市場ニーズの高い商品の仕入を増やすなど品揃えの改善と販売促進の強化に努めてまいりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、ゴルフ用品につきましては、お客様にあったクラブのフィッティングサービスを強化することで、カスタマイズクラブの売上が順調に推移したものの、好調なクラブ売上を記録した昨年からの反動減や、残暑の影響による秋冬物ウェアの低迷の結果、売上は低調に推移いたしました。

一般スポーツ用品につきましては、猛暑の影響により前年不振であったマリノ用品の売上が伸びるとともに、男女サッカー日本代表の活躍にともなって、サッカー用品が好調に推移したことに加え、ロンドンオリンピックでメダルを獲得したバドミントン、卓球用品に売上の増加が見られました。また、市場の拡大が継続するランニング用品およびアウトドア用品の品揃えを強化したことにより、売上は堅調に推移いたしました。

利益面につきましては、プライベートブランド商品の売価の見直しによる利益率の改善と、売上高比率の向上が見られたことに加えて、ゴルフクラブの利益率が改善したこと等により、売上総利益率が改善した結果、営業利益、経常利益ともに増益となりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「ゴルフ5」1店舗、「スポーツデポ」1店舗を出店し、「アルペン」1店舗を閉鎖した結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は「アルペン」80店舗、「ゴルフ5」191店舗、「スポーツデポ」105店舗の計376店舗となり、売場面積は前連結会計年度末に比べて232坪増加し210,500坪となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は47,118百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益2,346百万円（同3.6%増）、経常利益2,694百万円（同7.7%増）、四半期純利益1,231百万円（同22.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,759百万円減少し、163,738百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品が増加した一方、現金及び預金、有価証券、受取手形及び売掛金および差入保証金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,147百万円減少し、63,370百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が増加した一方、未払金、未払法人税等および1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ387百万円増加し、100,368百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,488,000	40,488,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	40,488,000	40,488,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	40,488,000	—	15,163	—	25,074

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,484,400	404,844	—
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	40,488,000	—	—
総株主の議決権	—	404,844	—

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、自己株式50株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アルペン	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,028	20,617
受取手形及び売掛金	4,906	3,886
商品及び製品	43,482	47,338
その他	7,581	5,325
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	78,988	77,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,471	61,114
減価償却累計額	△33,695	△34,386
建物及び構築物（純額）	26,775	26,727
その他	28,433	28,776
減価償却累計額	△8,242	△8,579
その他（純額）	20,191	20,197
有形固定資産合計	46,967	46,924
無形固定資産	1,135	1,047
投資その他の資産		
差入保証金	22,357	21,777
その他	19,084	18,899
減価償却累計額	△1,921	△1,953
その他（純額）	17,163	16,946
貸倒引当金	△114	△114
投資その他の資産合計	39,406	38,609
固定資産合計	87,509	86,581
資産合計	166,497	163,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 32,958	※1 33,656
引当金	1,793	2,234
その他	※1 19,767	※1 15,839
流動負債合計	54,519	51,730
固定負債		
引当金	1,711	1,719
その他	10,286	9,920
固定負債合計	11,998	11,640
負債合計	66,517	63,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	63,293	63,715
自己株式	△0	△0
株主資本合計	100,119	100,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	17
繰延ヘッジ損益	1	△12
為替換算調整勘定	△158	△179
その他の包括利益累計額合計	△139	△173
純資産合計	99,980	100,368
負債純資産合計	166,497	163,738

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	46,543	47,118
売上原価	26,045	26,168
売上総利益	20,497	20,950
販売費及び一般管理費	18,233	18,604
営業利益	2,264	2,346
営業外収益		
不動産賃貸料	187	189
その他	293	298
営業外収益合計	480	488
営業外費用		
支払利息	34	34
不動産賃貸費用	103	90
その他	105	14
営業外費用合計	243	139
経常利益	2,501	2,694
特別利益		
固定資産売却益	0	1
預り保証金償還益	0	1
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除売却損	5	7
減損損失	5	27
災害による損失	13	—
特別損失合計	24	35
税金等調整前四半期純利益	2,478	2,662
法人税、住民税及び事業税	1,476	1,430
少数株主損益調整前四半期純利益	1,002	1,231
四半期純利益	1,002	1,231

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,002	1,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△47	△13
為替換算調整勘定	△6	△21
その他の包括利益合計	△53	△33
四半期包括利益	948	1,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	948	1,197
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

重要な変更はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
支払手形及び買掛金	748百万円	1,563百万円
流動負債		
その他(設備関係支払手形)	611	149
計	1,359	1,713

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	1,128百万円	1,249百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月24日 取締役会	普通株式	607	15	平成23年6月30日	平成23年9月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月27日 取締役会	普通株式	809	20	平成24年6月30日	平成24年9月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円76銭	30円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,002	1,231
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,002	1,231
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年8月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 809百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成24年9月13日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社アルペン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 正司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 誠一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 豊田 裕一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役水野泰三は、当社の第41期第1四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。